

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
(施策の小項目)	○地域特性に応じた道路整備			
主な取組	定住を支援する道路整備	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	○離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、伊良部大橋など地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
		橋詰め広場 完了	伊良部大 橋完了			→	
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備					→	
	マクラム通り線の整備					→	
	石垣空港線の整備					→	
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了	→	
	その他路線の整備					→	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	7,945,358 (2,887,646)	6,086,827 (2,887,509)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
完了区間数(累計)			6区間	5区間
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画の6区間に対し実績が5区間とやや遅れている。ただし、完了した5区間については、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,430,775 (1,858,394)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村からヒアリングを行ったり、地域に対し事業説明会を行うなど、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した道路整備を推進している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (23年度)	90.3% (26年度)	0.4ポイント	91.1% (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度の県管理道路(離島)の改良率は90.3%と、前年度から0.1ポイント、基準値から0.4ポイント増加し、前倒しで目標を達成している。引き続き当該取組を推進し、離島定住条件のさらなる改善や生活基盤の充実を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・通行機能(円滑な移動を確保するための機能)と沿道アクセス機能(沿道施設や農地等への出入り、他の道路への接続などの機能)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
- ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。
- ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。
- ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係市町村からのヒアリングや地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。
- ・用地補償業務の一部外部委託化を検討する。
- ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
- ・市町村等地元の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。
- ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。